

平成17年10月1日制定 平成17年11月9日改正
平成18年2月8日改正 平成18年9月13日改正
平成20年2月13日改正 平成21年2月18日改正
平成22年2月10日改正 平成22年6月9日改正
平成24年3月5日改正 平成25年2月13日改正
平成26年3月20日改正 平成27年3月5日改正
平成28年2月10日改正 平成30年3月27日改正
平成31年3月6日改正 令和元年9月24日改正

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人富山大学学則（以下「学則」という。）第5条第2項の規定に基づき、富山大学経済学部（以下「本学部」という。）の教育研究上の目的、授業科目、履修方法、試験、卒業、研究生及び科目等履修生等に関する事項を定める。

(教育研究上の目的)

第1条の2 本学部は、個人を尊重する共生の精神を基礎に、国際的・歴史的視野からの学術研究を推進し、広い視野を備えた主体性と創造性に富む人材の育成を目指すことを目的とする。

(学科)

第2条 本学部に次の学科を置く。

- 経済学科
- 経営学科
- 経営法学科

2 前項に規定する学科にそれぞれ昼間主コース及び夜間主コースを置く。

(教員組織)

第2条の2 本学部の各学科に、次表に掲げる教員組織を置く。

学科名	教員組織名
経済学科	経済学講座
経営学科	経営学講座
経営法学科	経営法学講座

(学科の教育研究目的)

第2条の3 学科における教育研究目的は、次のとおりとする。

- (1) 経済学科においては、経済社会をとりまく諸問題についての優れた理解力と判断力を備え、広く社会の要請に応えることのできる人材の育成を目的とする。
- (2) 経営学科においては、戦略的な思考、創造的なアイデアや適切な意思決定及び問題を発見・分析・解決できるビジネス・パーソンの育成を目的とする。
- (3) 経営法学科においては、リーガル・マインドと経済・経営の知識とを併せ持ったバランス感覚あふれる社会人・職業人の育成を目的とする。

(授業科目及び単位数)

第3条 本学部の教育課程は、専門科目（本学部が開設する授業科目をいう。以下同じ。）及び教養教育科目（富山大学教養教育履修規則第5条第2項に規定する教養教育の授業科目をいう。以下同じ。）により編成する。

2 教養教育科目及びその単位数は、富山大学教養教育履修規則の定めるところによる。

3 専門科目の授業は、講義、講読、演習、実習及び卒業論文とし、専門科目及び単位数は、別表第1のとおりとする。

(単位の計算方法)

第4条 各専門科目の単位数は、次の基準により計算するものとする。

- (1) 講義、講読及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実習については、30時間の授業をもって1単位とする。

2 一の専門科目について、講義、講読、演習又は実習のうち二以上の方法の併用により行う場合の単位数を計算するに当たっては、前項に規定する基準を考慮して、その組み合わせに応じて定めることができる。

(履修期間及び履修方法)

第5条 本学部の履修期間は、4年とする。

2 学部長は、学則第62条に定める長期にわたる教育課程の履修については、学生からの申請に基づき、教授会の意見を聴いてこれを認めることができる。

第6条 教養教育科目及び専門科目の単位の修得方法は、別表第2のとおりとする。

2 教養教育科目の履修方法は、富山大学教養教育履修規則の定めるところによる。

第7条 昼間主コースに次の履修コースを置き、昼間主コースの学生は2年次よりいずれかのコースに所属するものとする。

- (1) 社会経済システムコース
- (2) 戦略経営コース
- (3) 法律職コース
- (4) 国際・地域コース
- (5) 企業経営と法律コース
- (6) 公共政策コース
- (7) ファイナンスコース

2 前項に規定する履修コースのコース科目は、別表第3のとおりとする。

第8条 学生は、履修及び受験しようとする専門科目について、あらかじめ所定の期間内に履修申告をしなければならない。

第9条 本学部学生が他学部の専門科目を履修しようとするときは、あらかじめ所定の手続きにより学部長を経て当該他学部長の許可を受けなければならない。

第10条 他学部の学生が所属学部長を経て本学部の専門科目の履修を願い出たときは、学部長は、これを許可することができる。

2 前項の履修手続きについては、第8条の規定を準用する。

第11条 富山大学授業に関する要項第6条の規定により、成績評価の結果、成績が不可と評価された専門科目の単位を修得する場合は、次学期以降に開講される当該専門科目を再履修することができる。

(試験及び教育課程の修了認定)

第12条 専門科目を履修し、試験に合格した者には単位を認定する。

2 富山大学授業に関する要項第7条の規定により、試験は、原則として学期末又はターム末に筆記試験にて行う。ただし、授業担当教員が必要と認めたときは、他の方法によることができる。

第13条 富山大学授業に関する要項第8条の規定により、病気、就職選考、忌引その他やむを得ない事由により正規試験を受験できなかった者は、当該科目の試験終了後7日以内に所定の願書にその事由を詳細に記入し、証明書類を添えて追試験の許可を願い出ることができる。

2 追試験の実施については、教授会の意見を聞いて学部長が決定する。

第14条 富山大学授業に関する要項第9条に規定する再試験については、専門科目には適用しないことを原則とする。

第15条 専門科目の成績評価は、秀、優、良、可及び不可の評語で表し、可以上を合格とし、不可を不合格とする。

2 成績の評価基準は、100点を満点として次のとおりとする。

- | | |
|----|------------|
| 秀 | 90点以上 |
| 優 | 80点以上90点未満 |
| 良 | 70点以上80点未満 |
| 可 | 60点以上70点未満 |
| 不可 | 60点未満 |

第16条 教育課程の修了は、教授会の意見を聴いて学部長が認定する。

(転学部, 転学科, 昼間主・夜間主コース変更, 再入学, 編入学及び転入学)

第17条 学部長は、転学部、転学科、昼間主・夜間主コース変更、再入学、編入学及び転入学（以下「転学部等」という。）を志願する者があるときは、教授会の意見を聴いて、学長に許可を求めることができる。

2 夜間主コースの学生は、昼間主コースへのコース変更はできない。

第18条 転学部等を志願する者は、出願する事由に応じ、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 願書
- (2) 履歴書
- (3) 所属学部、在籍する大学又は卒業した大学等の成績証明書
- (4) 所属学部長の受験承認書又は在籍する大学の受験許可書
- (5) その他出願する事項に応じ本学部が指定する書類
(研究生)

第19条 研究生として入学を志願する者は、次の各号に掲げる書類を提出しなければならない。

- (1) 入学願書
- (2) 履歴書
- (3) 最終出身学校の卒業又は修了証明書（卒業見込又は修了見込の者は見込証明書）
- (4) 健康診断書
- (5) その他本学部が指定する書類
(科目等履修生)

第20条 科目等履修生として入学を志願する者の提出書類については、前条の規定を準用する。
(雑則)

第21条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は教授会の意見を聴いて、学部長が別に定める。

附 則

- 1 この規則は、平成17年10月1日から施行する。
- 2 学則附則第5項の規定により、国立大学法人富山大学成立の際現に旧富山大学経済学部在学する者は、大学を卒業するため必要であった教育課程の履修を本学部において行うものとし、教育課程の履修その他当該学生の教育に関し必要な事項については、旧富山大学経済学部規則等を適用する。
- 3 前項に規定する学生と同一の年次に転学部等をする者の教育課程の履修その他当該学生の教育に関し必要な事項については、旧富山大学経済学部規則等を適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成17年11月9日から施行する。
- 2 平成17年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成18年2月8日から施行する。
- 2 平成17年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成18年9月13日から施行する。
- 2 平成17年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成20年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成21年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成 22 年 6 月 9 日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 23 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 24 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 25 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 27 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 29 年度以前の入学者については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 30 年度の入学者については、改正後の規則を適用する。

附 則

- 1 この規則は、令和元年 10 月 1 日から施行する。
- 2 平成 30 年度の入学者については、改正後の規則を適用する。

別表第1

専門科目及び単位数

昼間主コース

学科等	科目区分	専門科目	単位数	経済学科			経営学科			経営法学科		
				必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択
経済	基礎	ミクロ経済学Ⅰ-A	2		2			2			2	
		ミクロ経済学Ⅰ-B	2		2			2			2	
		マクロ経済学Ⅰ-A	2		2			2			2	
		マクロ経済学Ⅰ-B	2		2			2			2	
		政治経済学-A	2		2			2			2	
		政治経済学-B	2		2			2			2	
		社会経済学概論	2		2			2			2	
		社会政策-A	2		2			2			2	
		社会政策-B	2		2			2			2	
		農業政策-A	2		2			2			2	
		農業政策-B	2		2			2			2	
		労働経済論-A	2		2			2			2	
		労働経済論-B	2		2			2			2	
		社会調査論	2		2			2			2	
		経済史総論-A	2		2			2			2	
		経済史総論-B	2		2			2			2	
		西洋経済史-A	2		2			2			2	
		西洋経済史-B	2		2			2			2	
	日本経済史-A	2		2			2			2		
	日本経済史-B	2		2			2			2		
	社会学総論-A	2		2			2			2		
	社会学総論-B	2		2			2			2		
	産業社会学	2		2			2			2		
	地域社会学	2		2			2			2		
	日本産業論-A	2		2			2			2		
	日本産業論-B	2		2			2			2		
	国際経済学-A	2		2			2			2		
	国際経済学-B	2		2			2			2		
	開発経済学-A	2		2			2			2		
	開発経済学-B	2		2			2			2		
	地域経済論-A	2		2			2			2		
	地域経済論-B	2		2			2			2		
	財政学-A	2		2			2			2		
	財政学-B	2		2			2			2		
	金融機関論	2		2			2			2		
	統計学-A	2		2			2			2		
統計学-B	2		2			2			2			
発		ミクロ経済学Ⅱ-A	2			2			2			2
		ミクロ経済学Ⅱ-B	2			2			2			2
		マクロ経済学Ⅱ-A	2			2			2			2

学 展 科 目		マクロ経済学Ⅱ-B	2		2		2		2
		景気循環論	2		2		2		2
		調査データ解析	2		2		2		2
		質的調査法	2		2		2		2
		ロシア経済論-A	2		2		2		2
		ロシア経済論-B	2		2		2		2
		アジア経済論-A	2		2		2		2
		アジア経済論-B	2		2		2		2
		国際マクロ経済学	2		2		2		2
		環境経済学-A	2		2		2		2
		環境経済学-B	2		2		2		2
		環境政策論-A	2		2		2		2
		環境政策論-B	2		2		2		2
		産業経済学	2		2		2		2
		地方財政論-A	2		2		2		2
		地方財政論-B	2		2		2		2
		金融論Ⅰ-A	2		2		2		2
		金融論Ⅰ-B	2		2		2		2
		金融論Ⅱ-A	2		2		2		2
		金融論Ⅱ-B	2		2		2		2
	証券市場論	2		2		2		2	
	計量経済学-A	2		2		2		2	
	計量経済学-B	2		2		2		2	
	経済情報処理	2		2		2		2	
経 営 基 礎 科		経営学と経済学で出る数学	2	2		2		2	
		経営戦略論-A	2	2		2		2	
		経営戦略論-B	2	2		2		2	
		経営組織論-A	2	2		2		2	
		経営組織論-B	2	2		2		2	
		人的資源管理-A	2	2		2		2	
		人的資源管理-B	2	2		2		2	
		流通論-A	2	2		2		2	
		流通論-B	2	2		2		2	
		マーケティング論-A	2	2		2		2	
		マーケティング論-B	2	2		2		2	
		貿易論-A	2	2		2		2	
		貿易論-B	2	2		2		2	
		簿記論-A	2	2		2		2	
		簿記論-B	2	2		2		2	
		財務会計論-A	2	2		2		2	
		財務会計論-B	2	2		2		2	
		原価計算論-A	2	2		2		2	
		原価計算論-B	2	2		2		2	
		ファイナンスの基礎	2	2		2		2	
	経営数学-A	2	2		2		2		
	経営数学-B	2	2		2		2		
	情報システム論-A	2	2		2		2		
	情報システム論-B	2	2		2		2		
	消費者行動論-A	2	2		2		2		

学	目	消費者行動論-B	2	2		2		2		
		ゲーム分析-A	2	2		2		2		
		ゲーム分析-B	2	2		2		2		
		オペレーションズ・リサーチ-A	2	2		2		2		
		オペレーションズ・リサーチ-B	2	2		2		2		
科	発 展	経営史-A	2		2		2		2	
		経営史-B	2		2		2		2	
		国際経営論-A	2		2		2		2	
		国際経営論-B	2		2		2		2	
		比較経営論-A	2		2		2		2	
	比較経営論-B	2		2		2		2		
	科	目	コーポレート・ファイナンス-A	2		2		2		2
			コーポレート・ファイナンス-B	2		2		2		2
			経営システム-A	2		2		2		2
			経営システム-B	2		2		2		2
			管理会計論-A	2		2		2		2
	目		管理会計論-B	2		2		2		2
			経営モデル分析	2		2		2		2
			国際マーケティング論	2		2		2		2
			会計情報システム論	2		2		2		2
経 営	基 礎	憲法Ⅰ(人権)-A	2	2		2		2		
		憲法Ⅰ(人権)-B	2	2		2		2		
		憲法Ⅱ(統治機構)-A	2	2		2		2		
		憲法Ⅱ(統治機構)-B	2	2		2		2		
		刑法総論-A	2	2		2		2		
	科	目	刑法総論-B	2	2		2		2	
			刑法各論-A	2	2		2		2	
			刑法各論-B	2	2		2		2	
			民法総則-A	2	2		2		2	
			民法総則-B	2	2		2		2	
	目		物権法-A	2	2		2		2	
			物権法-B	2	2		2		2	
			債権法Ⅰ(総論)-A	2	2		2		2	
			債権法Ⅰ(総論)-B	2	2		2		2	
			債権法Ⅱ(各論)-A	2	2		2		2	
目		債権法Ⅱ(各論)-B	2	2		2		2		
		会社法-A	2	2		2		2		
		会社法-B	2	2		2		2		
法	発	行政法-A	2		2		2		2	
		行政法-B	2		2		2		2	
		税法-A	2		2		2		2	
		税法-B	2		2		2		2	
		刑事訴訟法-A	2		2		2		2	
		刑事訴訟法-B	2		2		2		2	
		政治学-A	2		2		2		2	
		政治学-B	2		2		2		2	
		環境法-A	2		2		2		2	
		環境法-B	2		2		2		2	
		家族法	2		2		2		2	

学 科	展 科 目	金融取引法-A	2		2		2		2
		金融取引法-B	2		2		2		2
		民事訴訟法-A	2		2		2		2
		民事訴訟法-B	2		2		2		2
		民事執行法	2		2		2		2
		商法総則・商行為法-A	2		2		2		2
		商法総則・商行為法-B	2		2		2		2
		手形小切手法	2		2		2		2
		経済法-A	2		2		2		2
		経済法-B	2		2		2		2
		労働法Ⅰ-A	2		2		2		2
		労働法Ⅰ-B	2		2		2		2
		労働法Ⅱ-A	2		2		2		2
		労働法Ⅱ-B	2		2		2		2
		国際取引法-A	2		2		2		2
		国際取引法-B	2		2		2		2
		国際私法	2		2		2		2
学 部 共 通	導 入 科 目	初年次教育	2	2		2		2	
		入門ゼミナール	2		2		2		2
		基礎数学	2		2		2		2
		現代経済入門	2	2		2		2	
		経済学入門	2	2		2		2	
		経営学入門	2	2		2		2	
		会計学入門	2	2		2		2	
		入門法学Ⅰ	2	2		2		2	
		入門法学Ⅱ	2	2		2		2	
		基礎 科目	基礎ゼミナール	2	2		2		2
部 共 通	発 展 科 目	専門ゼミナールⅠ	2	2		2		2	
		専門ゼミナールⅡ	2	2		2		2	
		専門ゼミナールⅢ	2	2		2		2	
		専門ゼミナールⅣ	2	2		2		2	
		卒業研究	2	2		2		2	
		卒業論文	2	2		2		2	
		自由ゼミナールⅠ	2		2		2		2
		自由ゼミナールⅡ	2		2		2		2
		自由ゼミナールⅢ	2		2		2		2
		自由ゼミナールⅣ	2		2		2		2
部 共 通	社 会 連 携 科 目	リテラシー特殊講義	1		1		1		1
		キャリア・デザイン特殊講義	2		2		2		2
		地域ビジネス特殊講義	2		2		2		2
		地域ビジネス特殊演習	2		2		2		2
		地域政策特殊講義	2		2		2		2
		地域政策特殊演習	2		2		2		2
		国内インターンシップⅠ	1		1		1		1
		国内インターンシップⅡ	2		2		2		2
国際インターンシップⅠ	1		1		1		1		

	国際インターンシップⅡ	2			2			2			2
プログラム 演習	プログラム演習Ⅰ	2			2			2			2
	プログラム演習Ⅱ	2			2			2			2
計			28	16		28	16		28	16	
			104以上			104以上			104以上		
備考											
<p>1 この表に掲げる専門科目の他，特殊講義を設けることができる。</p> <p>2 自由選択科目としての教養教育科目及び他学部専門科目を専門科目の選択科目として卒業要件単位に含めることができる。</p> <p>3 プログラム演習Ⅰ，プログラム演習Ⅱは，アドバンスト・プログラム参加者のみ履修可能とする。</p>											

授業科目及び単位数

夜間主コース

学科等	科目区分	専門科目	単位数	経済学科			経営学科			経営法学科		
				必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択
経 基 礎 科 目 経		ミクロ経済学Ⅰ-A	2			2			2			2
		ミクロ経済学Ⅰ-B	2			2			2			2
		マクロ経済学Ⅰ-A	2			2			2			2
		マクロ経済学Ⅰ-B	2			2			2			2
		政治経済学-A	2			2			2			2
		政治経済学-B	2			2			2			2
		社会経済学概論	2			2			2			2
		社会政策-A	2			2			2			2
		社会政策-B	2			2			2			2
		農業政策-A	2			2			2			2
		農業政策-B	2			2			2			2
		労働経済論-A	2			2			2			2
		労働経済論-B	2			2			2			2
		経済史総論-A	2			2			2			2
		経済史総論-B	2			2			2			2
		社会学総論-A	2			2			2			2
		社会学総論-B	2			2			2			2
		日本産業論-A	2			2			2			2
		日本産業論-B	2			2			2			2
		国際経済学-A	2			2			2			2
		国際経済学-B	2			2			2			2
		開発経済学-A	2			2			2			2
		開発経済学-B	2			2			2			2
		地域経済論-A	2			2			2			2
		地域経済論-B	2			2			2			2
		財政学-A	2			2			2			2
		財政学-B	2			2			2			2
		統計学-A	2			2			2			2
統計学-B	2			2			2			2		
		ロシア経済論-A	2			2			2		2	

学 科 目	発 展 科	ロシア経済論-B	2		2		2		2		
		アジア経済論-A	2		2		2		2		
		アジア経済論-B	2		2		2		2		
		環境経済学-A	2		2		2		2		
		環境経済学-B	2		2		2		2		
		環境政策論-A	2		2		2		2		
		環境政策論-B	2		2		2		2		
		地方財政論-A	2		2		2		2		
		地方財政論-B	2		2		2		2		
		金融論 I -A	2		2		2		2		
		金融論 I -B	2		2		2		2		
		金融論 II -A	2		2		2		2		
		金融論 II -B	2		2		2		2		
経済情報処理	2		2		2		2				
学 科 目	基 礎 科	経営戦略論-A	2		2		2		2		
		経営戦略論-B	2		2		2		2		
		経営組織論-A	2		2		2		2		
		経営組織論-B	2		2		2		2		
		人的資源管理-A	2		2		2		2		
		人的資源管理-B	2		2		2		2		
		流通論-A	2		2		2		2		
		流通論-B	2		2		2		2		
		マーケティング論-A	2		2		2		2		
		マーケティング論-B	2		2		2		2		
		貿易論-A	2		2		2		2		
		貿易論-B	2		2		2		2		
		簿記論-A	2		2		2		2		
		簿記論-B	2		2		2		2		
		財務会計論-A	2		2		2		2		
		財務会計論-B	2		2		2		2		
		原価計算論-A	2		2		2		2		
		原価計算論-B	2		2		2		2		
		経営数学-A	2		2		2		2		
		経営数学-B	2		2		2		2		
		情報システム論-A	2		2		2		2		
		情報システム論-B	2		2		2		2		
		消費者行動論-A	2		2		2		2		
		消費者行動論-B	2		2		2		2		
		ゲーム分析-A	2		2		2		2		
		ゲーム分析-B	2		2		2		2		
		オペレーションズ・リサーチ-A	2		2		2		2		
		オペレーションズ・リサーチ-B	2		2		2		2		
		学 科 目	発 展 科	経営史-A	2		2		2		2
				経営史-B	2		2		2		2
国際経営論-A	2				2		2		2		
国際経営論-B	2				2		2		2		
コーポレート・ファイナンス-A	2				2		2		2		
コーポレート・ファイナンス-B	2				2		2		2		
経営システム-A	2		2		2		2				

科	目	経営システム-B	2		2		2		2	
		管理会計論-A	2		2		2		2	
		管理会計論-B	2		2		2		2	
経	基礎科	憲法Ⅰ(人権)-A	2		2		2		2	
		憲法Ⅰ(人権)-B	2		2		2		2	
		刑事法-A	2		2		2		2	
		刑事法-B	2		2		2		2	
		財産法Ⅰ-A	2		2		2		2	
		財産法Ⅰ-B	2		2		2		2	
		財産法Ⅱ-A	2		2		2		2	
		財産法Ⅱ-B	2		2		2		2	
		会社法-A	2		2		2		2	
		会社法-B	2		2		2		2	
営	法	行政法-A	2		2		2		2	
		行政法-B	2		2		2		2	
		税法-A	2		2		2		2	
		税法-B	2		2		2		2	
		政治学-A	2		2		2		2	
		政治学-B	2		2		2		2	
		環境法-A	2		2		2		2	
		環境法-B	2		2		2		2	
		家族法	2		2		2		2	
		金融取引法-A	2		2		2		2	
学	科	金融取引法-B	2		2		2		2	
		民事訴訟法-A	2		2		2		2	
		民事訴訟法-B	2		2		2		2	
		手形小切手法	2		2		2		2	
		経済法-A	2		2		2		2	
		経済法-B	2		2		2		2	
		労働法Ⅰ-A	2		2		2		2	
		労働法Ⅰ-B	2		2		2		2	
		労働法Ⅱ-A	2		2		2		2	
		労働法Ⅱ-B	2		2		2		2	
部	目	国際取引法-A	2		2		2		2	
		国際取引法-B	2		2		2		2	
		国際私法	2		2		2		2	
		導	初年次教育	2	2		2		2	
			入門ゼミナール	2		2		2		2
			現代経済入門	2	2		2		2	
			経済学入門	2	2		2		2	
		入	経営学入門	2	2		2		2	
			会計学入門	2	2		2		2	
			法学入門Ⅰ	2	2		2		2	
法学入門Ⅱ	2		2		2		2			
展	専門ゼミナールⅠ	2	2		2		2			
	専門ゼミナールⅡ	2	2		2		2			
	専門ゼミナールⅢ	2	2		2		2			
	専門ゼミナールⅣ	2	2		2		2			
共	科									

通 目	卒業研究	2	2			2		2	
	卒業論文	2			2		2		2
	外国書講読Ⅰ	2			2		2		2
	外国書講読Ⅱ	2			2		2		2
計			24			24		24	
			104以上			104以上		104以上	
備考									
1 この表に掲げる専門科目の他、特殊講義を設けることができる。									
2 自由選択科目としての教養教育科目及び他学部専門科目を専門科目の選択科目として卒業要件単位に含めることができる。									

別表第2

単位修得方法

(昼間主コース)

区分		各学科		所要単位		
教 養 教 育 科 目				24以上		
専 門 科	必 修	学 部	導 入	初年次教育	2	14
				現代経済入門	2	
				経済学入門	2	
				経営学入門	2	
				会計学入門	2	
				入門法学Ⅰ	2	
				入門法学Ⅱ	2	
	共 通	基 礎	基礎ゼミナール	2	2	
			発 展	専門ゼミナールⅠ	2	12
				専門ゼミナールⅡ	2	
専門ゼミナールⅢ	2					
専門ゼミナールⅣ	2					
卒業研究	2					
卒業論文	2					
選 修	基 礎 科 目	自学科又は他学科開講の基礎科目から選択必修		16以上		
選 修	発 展 科 目	自学科又は他学科開講の発展科目から選択		76以上 (自学科科目 40以上 自コース科目 40以上)		
		共 通	導 入		入門ゼミナール	
	基礎数学					
	発 展		自由ゼミナールⅠ			
		自由ゼミナールⅡ				
自由ゼミナールⅢ						
科 連	外 国 書 講 読	自由ゼミナールⅣ				
		外国書講読Ⅰ				
		外国書講読Ⅱ				
社 会	リ テ ラ シ ー 特 殊 講 義	キャリア・デザイン特殊講義				
		地域ビジネス特殊講義				
		地域ビジネス特殊演習				
		地域政策特殊講義				

目	科	携	地域政策特殊演習	
		科	国内インターンシップⅠ	
		目	国内インターンシップⅡ	
		目	国際インターンシップⅠ	
目	プログラム演習		プログラム演習Ⅰ	
			プログラム演習Ⅱ	
自由選択科目としての教養教育科目及び他学部専門科目 (10単位まで)				
小 計				104以上
合 計				128以上

- 注1 20単位を限度として、夜間主コースで開講される専門科目から履修することができる。ただし、導入科目、専門ゼミナール、卒業研究、卒業論文及び入門ゼミナールは除く。
- 2 専門科目の選択必修・選択科目のうち、自学科科目40単位以上、自コース科目を40単位以上修得する。
- 3 自由選択科目は、10単位まで卒業要件単位として認められる。ただし、卒業要件単位として認められる科目は、教養教育科目及び他学部専門科目に限る。
- 4 プログラム演習Ⅰ、プログラム演習Ⅱは、アドバンスト・プログラム参加者のみ履修可能である。
- 5 教養教育科目の修得方法については、入学年度の富山大学教養教育履修規則による。

(夜間主コース)

区分		各学科		所要単位		
教 養 教 育 科 目				21以上		
専 門 科 目	必 修 共 通	学 部 導 入	初年次教育	2	14	
			現代経済入門	2		
			経済学入門	2		
			経営学入門	2		
			会計学入門	2		
			法学入門Ⅰ	2		
			法学入門Ⅱ	2		
	発 展	専門ゼミナールⅠ	2	10		
		専門ゼミナールⅡ	2			
		専門ゼミナールⅢ 専門ゼミナールⅣ 卒業研究	2 2 2			
科 選 目	基礎科目	自学科又は他学科開講の基礎科目から選択		80以上 (自学科科目) 36以上		
	発展科目	自学科又は他学科開講の発展科目から選択				
	共 通 科 目	導 入	入門ゼミナール			
		発 展	外国書講読Ⅰ 外国書講読Ⅱ 卒業論文			
		自由選択科目としての教養教育科目及び他学部専門科目 (8単位まで)				
小 計				104以上		

- 注1 60単位を限度として、昼間主コースで開講される専門科目から履修することができる。ただし、導入科目、基礎ゼミナール、入門ゼミナール及び基礎数学は除く。
- 2 自由選択科目は、8単位まで卒業要件単位として認められる。ただし、卒業要件単位として認められる科目は、教養教育科目及び他学部専門科目に限る。
- 3 教養教育科目の修得方法については、入学年度の富山大学教養教育履修規則による。

別表第3

履修コース科目

昼間主コース

学科等	科目区分	専門科目	単位数	コース名						
				社会 経済 シス テム	戦略 経営	法律 職	国際 ・地域	企業 経営 と法 律	公共 政策	ファ イナ ンス
経	基	ミクロ経済学 I-A	2	○			○		○	○
		ミクロ経済学 I-B	2	○			○		○	○
		マクロ経済学 I-A	2	○			○		○	○
		マクロ経済学 I-B	2	○			○		○	○
		政治経済学-A	2	○						
		政治経済学-B	2	○						
		社会経済学概論	2	○						
		社会政策-A	2	○					○	
		社会政策-B	2	○					○	
		農業政策-A	2	○						
	農業政策-B	2	○							
	労働経済論-A	2	○					○		
	労働経済論-B	2	○					○		
	社会調査論	2	○							
	経済史総論-A	2	○							
	経済史総論-B	2	○							
	礎	西洋経済史-A	2	○						
		西洋経済史-B	2	○						
		日本経済史-A	2	○						
		日本経済史-B	2	○						
社会学総論-A		2	○							
社会学総論-B		2	○							
産業社会学		2	○							
地域社会学		2	○							
科	日本産業論-A	2	○				○	○		
	日本産業論-B	2	○				○	○		
	国際経済学-A	2					○		○	
	国際経済学-B	2					○		○	

学	目	開発経済学-A	2				○			○	
		開発経済学-B	2				○			○	
		地域経済論-A	2				○				
		地域経済論-B	2				○				
		財政学-A	2						○	○	
		財政学-B	2						○	○	
		金融機関論	2							○	
		統計学-A	2	○					○	○	
		統計学-B	2	○					○	○	
		科	展	ミクロ経済学Ⅱ-A	2						○
ミクロ経済学Ⅱ-B	2								○	○	
マクロ経済学Ⅱ-A	2								○	○	
マクロ経済学Ⅱ-B	2								○	○	
景気循環論	2			○							
調査データ解析	2			○							
質的調査法	2			○							
ロシア経済論-A	2						○				
ロシア経済論-B	2						○				
アジア経済論-A	2						○				
アジア経済論-B	2					○					
国際マクロ経済学	2					○			○		
科	環境経済学-A		2	○			○		○		
	環境経済学-B		2	○			○		○		
	環境政策論-A		2				○		○		
	環境政策論-B		2				○		○		
	産業経済学		2				○				
	地方財政論-A		2						○		
	地方財政論-B		2						○		
	金融論Ⅰ-A		2						○	○	
	金融論Ⅰ-B	2						○	○		
	金融論Ⅱ-A	2							○		
目	金融論Ⅱ-B	2							○		
	証券市場論	2							○		
	計量経済学-A	2						○	○		
	計量経済学-B	2						○	○		
	経済情報処理	2						○	○		
	経	基	経営学と経済学で出る数学	2	○	○		○	○	○	○
			経営戦略論-A	2		○		○	○		
			経営戦略論-B	2		○		○	○		
			経営組織論-A	2	○	○		○	○		
			経営組織論-B	2	○	○		○	○		
人的資源管理-A			2	○	○		○	○			
人的資源管理-B			2	○	○		○	○			
流通論-A			2		○			○			
流通論-B			2		○			○			
マーケティング論-A			2		○		○	○			
マーケティング論-B			2		○		○	○			

営 科	目	貿易論-A	2		○		○	○		
		貿易論-B	2		○		○	○		
		簿記論-A	2		○			○		○
		簿記論-B	2		○			○		○
		財務会計論-A	2		○			○		○
		財務会計論-B	2		○			○		○
		原価計算論-A	2		○			○		
		原価計算論-B	2		○			○		
		ファイナンスの基礎	2					○		○
		経営数学-A	2		○					○
		経営数学-B	2		○					○
		情報システム論-A	2	○	○		○	○	○	○
		情報システム論-B	2	○	○		○	○	○	○
		消費者行動論-A	2		○			○		
		消費者行動論-B	2		○			○		
		ゲーム分析-A	2		○		○	○		○
		ゲーム分析-B	2		○		○	○		○
		オペレーションズ・リサーチ-A	2		○					○
		オペレーションズ・リサーチ-B	2		○					○
		発 展 科	目	経営史-A	2	○	○			○
経営史-B	2			○	○			○		
国際経営論-A	2			○	○		○	○	○	
国際経営論-B	2			○	○		○	○	○	
比較経営論-A	2			○	○		○	○	○	
比較経営論-B	2			○	○		○	○	○	
コーポレート・ファイナンス-A	2				○			○		○
コーポレート・ファイナンス-B	2				○			○		○
経営システム-A	2				○					
経営システム-B	2				○					
管理会計論-A	2				○			○		○
管理会計論-B	2				○			○		○
基 礎 科	目	経営モデル分析	2		○			○		○
		国際マーケティング論	2				○			
		会計情報システム論	2		○			○		○
		憲法Ⅰ(人権)-A	2	○		○		○	○	
		憲法Ⅰ(人権)-B	2	○		○		○	○	
		憲法Ⅱ(統治機構)-A	2	○		○		○	○	
		憲法Ⅱ(統治機構)-B	2	○		○		○	○	
		刑法総論-A	2			○			○	
		刑法総論-B	2			○			○	
		刑法各論-A	2			○			○	
刑法各論-B	2			○			○			
基 礎 科	目	民法総則-A	2			○		○	○	○
		民法総則-B	2			○		○	○	○
		物権法-A	2			○		○	○	○
		物権法-B	2			○		○	○	○
		債権法Ⅰ(総論)-A	2			○		○	○	○
			2			○		○	○	○

営目	債権法Ⅰ（総論）-B	2			○		○	○	○
	債権法Ⅱ（各論）-A	2			○		○	○	○
法	債権法Ⅱ（各論）-B	2			○		○	○	○
	会社法-A	2			○		○	○	○
発	会社法-B	2			○		○	○	○
	行政法-A	2			○			○	
展	行政法-B	2			○			○	
	税法-A	2			○		○	○	○
科	税法-B	2			○		○	○	○
	刑事訴訟法-A	2			○			○	
目	刑事訴訟法-B	2			○			○	
	政治学-A	2	○		○			○	
学	政治学-B	2	○		○			○	
	環境法-A	2			○			○	
科	環境法-B	2			○			○	
	家族法	2			○			○	
目	金融取引法-A	2			○		○		○
	金融取引法-B	2			○		○		○
科	民事訴訟法-A	2			○		○	○	
	民事訴訟法-B	2			○		○	○	
目	民事執行法	2			○		○		
	商法総則・商行為法-A	2			○	○	○	○	
科	商法総則・商行為法-B	2			○	○	○	○	
	手形小切手法	2			○		○		○
目	経済法-A	2			○		○	○	
	経済法-B	2			○		○	○	
科	労働法Ⅰ-A	2	○		○		○	○	
	労働法Ⅰ-B	2	○		○		○	○	
目	労働法Ⅱ-A	2	○		○		○		
	労働法Ⅱ-B	2	○		○		○		
科	国際取引法-A	2			○	○	○		
	国際取引法-B	2			○	○	○		
目	国際私法	2			○	○	○		

備考 ○印は、各コースの科目を示す。